

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月11日
【事業年度】	第10期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高	(千円)	1,443,367	1,253,649	1,598,978	1,777,225	1,996,272
経常利益	(千円)	165,797	256,067	277,167	415,279	540,584
当期純利益	(千円)	99,554	162,281	159,330	221,925	315,796
純資産額	(千円)	1,686,734	1,836,101	1,998,414	2,181,250	2,451,753
総資産額	(千円)	1,880,690	2,093,871	2,295,714	2,421,028	2,786,974
1株当たり純資産額	(円)	73,419.12	79,730.66	84,223.81	92,135.62	51,649.71
1株当たり当期純利益金額	(円)	4,704.36	7,074.19	6,932.93	9,451.69	6,781.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	6,851.75	-	-
自己資本比率	(%)	89.7	87.4	85.4	88.6	86.3
自己資本利益率	(%)	8.0	9.2	8.4	10.8	13.9
株価収益率	(倍)	164.32	33.78	41.40	15.77	18.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,919	40,943	213,487	480,590	309,586
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,171	135,940	211,621	319,100	259,985
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	769,403	13,458	29,141	69,396	62,859
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	1,408,516	1,300,060	1,331,068	1,423,162	1,409,904
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	39 (16)	40 (9)	53 (9)	56 (9)	68 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第9期及び第10期において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期及び第7期において、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 当社は平成17年6月29日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

4. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当社は平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高	(千円)	1,392,055	1,195,402	1,529,552	1,641,034	1,964,897
経常利益	(千円)	159,446	248,269	321,317	429,187	505,502
当期純利益	(千円)	98,460	161,514	204,273	262,710	225,704
資本金	(千円)	679,400	679,400	697,250	716,570	716,570
発行済株式総数	(株)	22,940	22,940	23,280	23,648	47,296
純資産額	(千円)	1,677,961	1,819,481	1,996,133	2,221,289	2,391,113
総資産額	(千円)	1,862,484	2,080,294	2,281,918	2,426,514	2,694,606
1株当たり純資産額	(円)	73,036.70	79,314.79	85,744.55	95,408.02	51,351.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	600 (-)	1,100 (-)	1,600 (-)	2,700 (-)	2,100 (-)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	4,651.35	7,040.74	8,888.51	11,188.71	4,847.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	8,784.44	-	-
自己資本比率	(%)	90.1	87.5	87.5	91.5	88.7
自己資本利益率	(%)	7.9	9.2	10.7	12.5	9.8
株価収益率	(倍)	166.19	33.95	32.29	13.33	25.99
配当性向	(%)	12.9	15.6	18.0	24.1	43.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	34 (15)	34 (9)	36 (9)	30 (9)	56 (10)

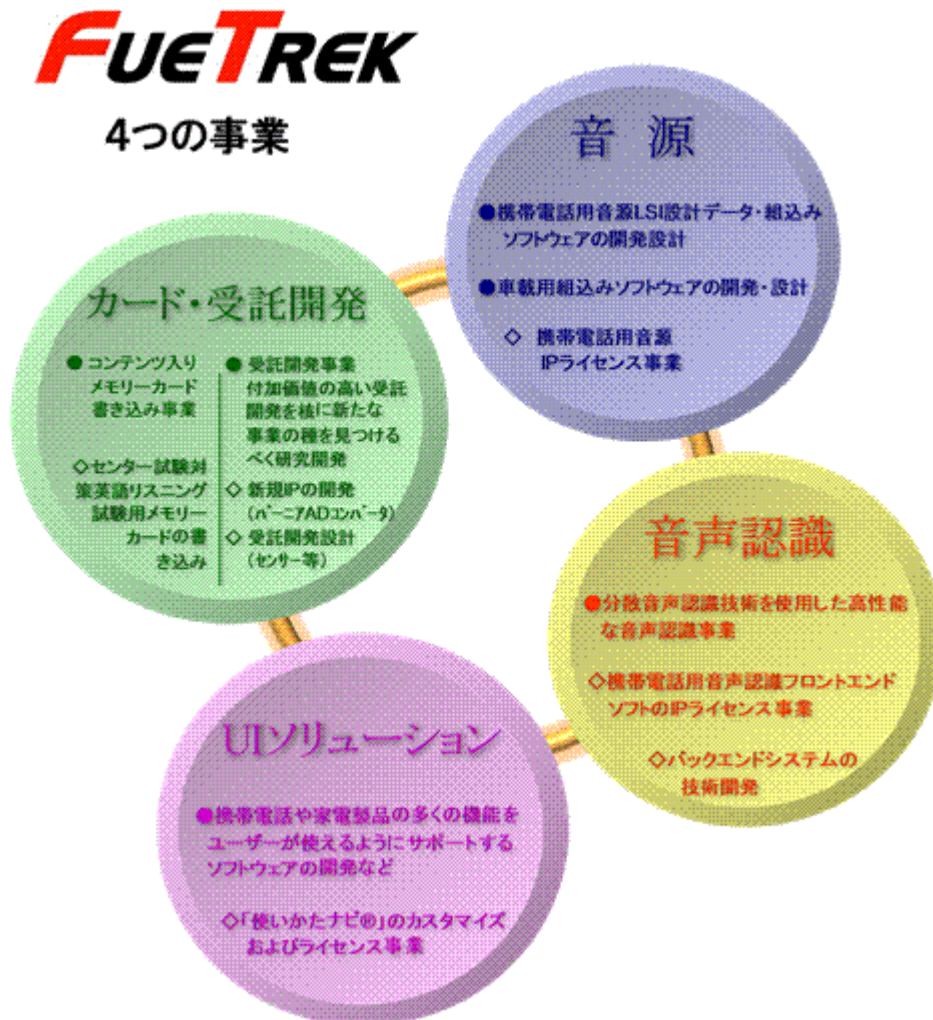
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり配当額につきましては、第6期において、上場記念配当100円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第9期及び第10期において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期及び第7期において、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 当社は平成17年6月29日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
5. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 当社は平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
7. 第10期の1株当たり配当額につきましては、平成22年6月18日開催予定の定時株主総会で決議予定のものです。なお、第10期の1株当たり配当額2,100円には、創業10周年記念配当250円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成12年4月	携帯機器におけるビジネスモデルの提案から具現化まで、システムL S Iの設計技術ノウハウをいかした受託設計を事業内容として大阪市淀川区西宮原一丁目8番48号に当社設立
平成12年9月	本社を大阪市淀川区西中島六丁目8番31号 花原第6ビルに移転、本格営業開始 大手携帯機器メーカーを始め、複数の企業より受託設計を受注 携帯電話用音源I P開発開始
平成13年1月	メモリースティックROMをソニー株式会社と共同開発開始
平成13年3月	携帯電話用音源I P販売開始 ライセンス、ロイヤルティ契約の締結
平成13年7月	川崎デザインセンターを川崎市川崎区に開設（東京事業所に改称） 首都圏での技術、営業両面での体制を強化
平成14年4月	携帯電話用3 DグラフィクスI P販売開始 ライセンス、ロイヤルティ契約の締結
平成14年5月	メモリースティックROM製造権・販売権獲得 メモリースティックROM販売開始
平成14年9月	メモリーカードコンテンツ書込みサービス開始
平成15年7月	有限会社幽玄ワークス（株式会社インストームに商号変更）に資本参加し子会社化 （平成20年10月 株式会社インストームの株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなっております）
平成16年4月	松下電器産業株式会社から「3 D音響I P」のライセンスを受け提携
平成17年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと音源の利用許諾契約を締結
平成17年1月	大手予備校が実施する模試向けコンテンツをメモリーカードへ書込む業務を受託し、メモリーカードを販売するビジネスに参入
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年5月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと業務・資本提携契約を締結
平成18年12月	株式会社国際電気通信基礎技術研究所と音声認識技術の分野において業務提携契約を締結
平成19年4月	株式会社シンフォニックを子会社として設立（平成21年12月吸収合併により連結子会社でなくなっております）
平成19年5月	株式会社A T R - L a n g（株式会社A T R - T r e kに商号変更）に資本参加し子会社化
平成19年11月	音声認識フロントエンドが株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に搭載 音声認識バックエンド（認識サーバー）を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に提供開始 子会社の株式会社A T R - T r e kが音声翻訳サービスを開始
平成21年1月	音源I Pの累計販売台数が1億台を突破
平成21年11月	本社を大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 新大阪プライムタワーに移転 UIアプリケーションのソフトウェアである「使いかたナビ®」の検索技術が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に搭載

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ATR - Trekの2社により構成されており、大規模半導体集積回路（以下「LSI」という。）の開発・設計及びソフトウェアの開発・設計・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、LSI等の開発・設計・製造・販売という単一の区分であり、売上分類としましては、第1事業部（音源事業）、第2事業部（受託開発・カード事業）、第3事業部（音声認識事業）、第4事業部（UIソリューション事業）に区分されております。



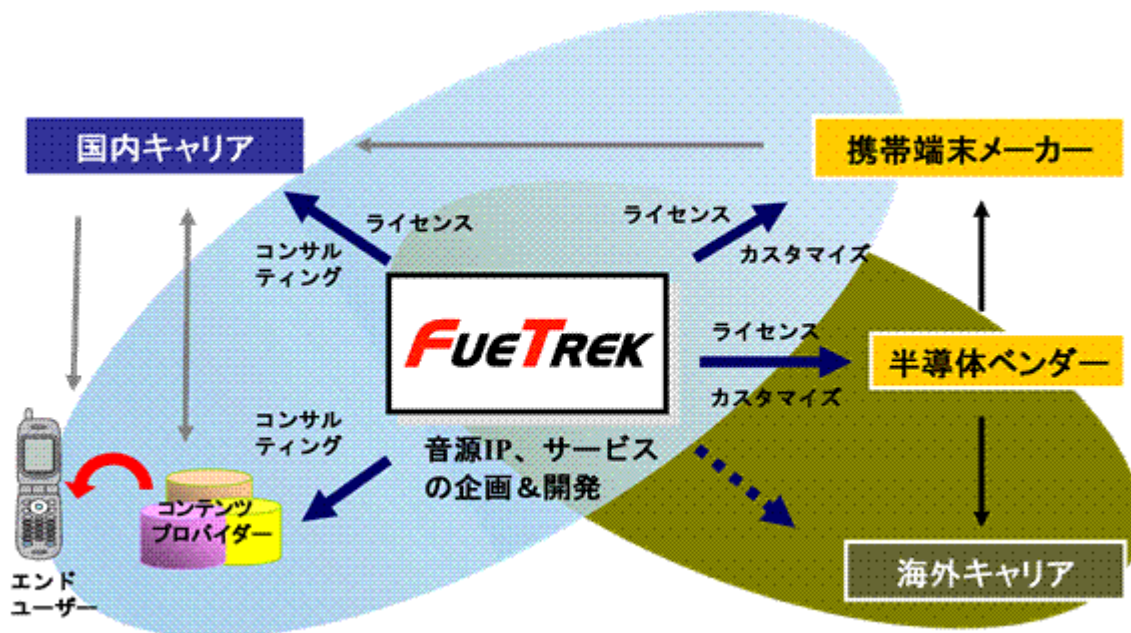
(1) 第1事業部(音源事業)

当社は、携帯電話の常識となった着信メロディのプラン提案を行い、音源L S I設計データ/組込みソフトウェアを用いて、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードし、「着信メロディ」に利用することを実現した最初の会社です。「音源」とは、あらゆる楽器の音色を再現することができる電子音発生装置のことで、当社が手がける音源は主として各社の携帯電話に搭載されています。音源が同時に鳴らすことができる楽器の数を和音で表しますが、3和音からスタートし16、32、64と進化し、現在は128和音の再現が可能です。この機能を有し、当社で開発・設計したL S I設計データ/組込みソフトウェアを知的財産権化したもののことを携帯電話用音源I Pと表しております。当社の音源I Pは平成20年3月期中に、N T Tドコモ・F O M A全機種への搭載が完了いたしました。

この事業において大きな特徴となっているのが、I P (Intellectual Property) 知的財産権化事業です。当社で開発・設計したL S I設計データ/組込みソフトウェアをI P化し、携帯端末メーカーや半導体メーカーなどへ提供して、使用権を許諾するというものです。このビジネスモデルの強みは、契約時のインシャルフィー、付随する設計のカスタマイズ(受託業務)、搭載製品の生産台数に応じたランニングロイヤルティが発生することであり、製造に伴う設備投資などのリスクを負う必要がありません。

携帯電話の国内の普及率は90%を超え、もはや電話を超えたコミュニケーションツールとして可能性は限りなく広がっております。この進化し続けるマーケットにおいて、ハード音源のみならず、ソフトウェア音源やアクセラレータ音源などを開発し、パナソニック株式会社の「3 D音響」技術も加え提供することにより、モバイル機器付加価値の向上の一端を担っております。このように各種ラインナップを取り揃えることによって、お客様のニーズにより柔軟に応えることが可能です。

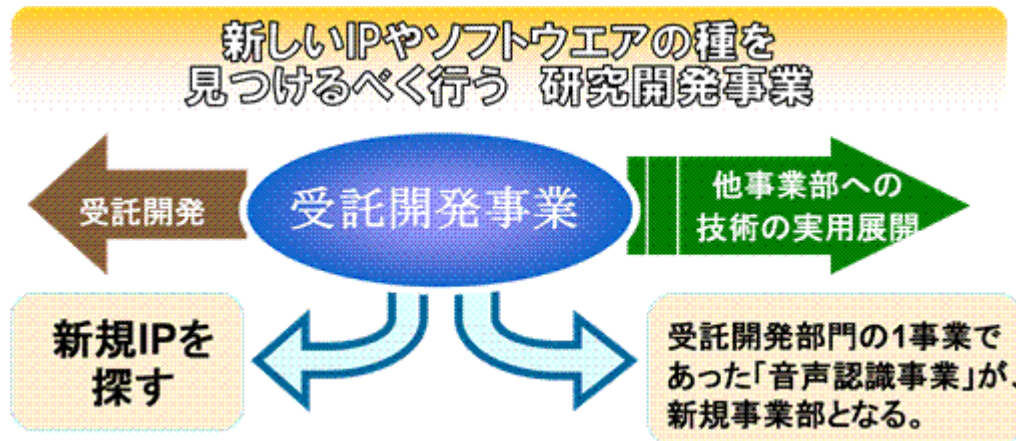
また、同事業部では車載用のソフトウェアの開発も行っております。音源で得た知識をもとに、子会社であった株式会社シンフォニック(以下「シンフォニック」という。)と共に開発を行ってきました。平成21年12月25日をもって、シンフォニックを吸収合併し当社の北九州事業所となりました。



(2) 第2事業部(受託開発事業)

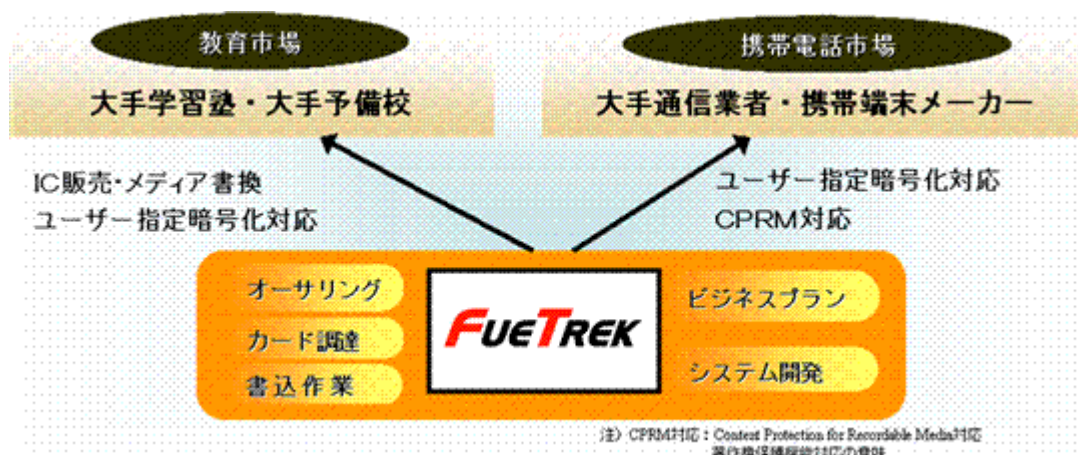
当社には、創業時から培ってきたLSI設計の技術が蓄積されています。そのノウハウを活かしたのが、多様なニーズに応える「システムLSI開発・設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」です。当事業の主な役割は、自動車関連センサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野で、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することです。この研究開発型試作・受託分野から、次世代を担う新たな技術開発商品を実用化すべく開発を行っております。

IT社会といわれる現在、あらゆる産業製品に半導体部品が搭載されています。新しい商品を開発すること、すなわち新しい半導体部品を設計することであり、ここに当社の「システムLSI開発・設計技術」が必要となります。私たちは、高度な技術を活かした受託設計を核として、「デジタル/アナログのIP開発」をはじめ「システムLSI開発・設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」をベースに新たな技術開発商品、サービス、そして新たな事業の研究開発に積極的に取り組んでおります。



(3) 第2事業部(カード事業)

カード事業は、コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営する事業です。コンテンツ入りメモリーカード書込み技術は、ニーズに合わせてユーザー独自のコンテンツに対応することができ、また当社独自の設備・技術によってメモリーカードの著作権保護に対応することが可能です。現在は、大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みを中心として、堅調なビジネスを展開しております。



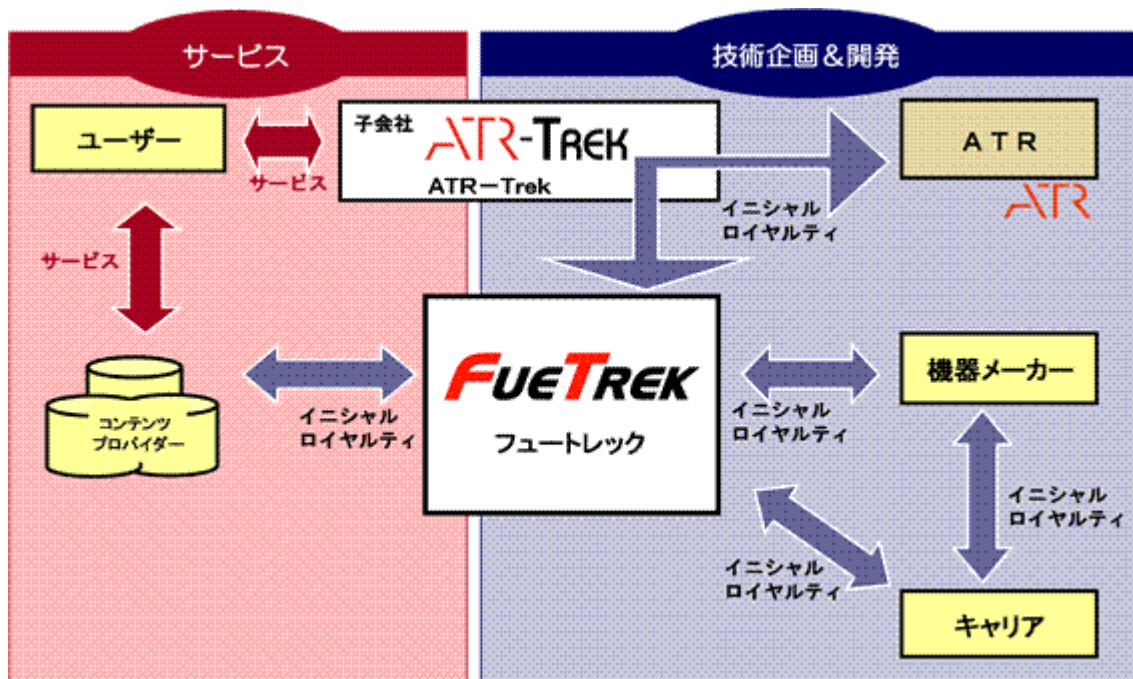
(4) 第3事業部(音声認識事業)

「音声認識」に関する技術開発が協業により進展し、平成19年4月からは、一事業部として立ち上がりました。携帯電話を操作する際、キーではなく音声で入力し、その声質や発音などから語彙を特定し文字に変換するという画期的な技術です。つまり、携帯電話に話しかけるだけで、さまざまな機能やサービスを使うことが可能になります。

当社は、株式会社国際電気通信基礎技術研究所(以下「ATR」という。)と業務提携契約を締結し、ATRが保有する音声認識技術と当社が持つ携帯電話に搭載する技術と、当社グループが保有するサーバーシステム開発技術を融合させ、音声認識技術を実用化しました。

平成19年11月発売の携帯電話機種からは携帯端末内に「音声認識フロントエンドソフトウェア」が搭載され、収益をあげております。さらに平成21年5月にはDSRとLSRを融合させたハイブリッド型の音声認識ソフトウェアを利用したNTTドコモの「音声入力メール」や、DSRのみを利用した「音声クイック検索」のサービスに当社グループのソフトウェアが採用されております。

将来的には携帯電話のみならず、カーナビ・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール等さまざまな分野の可能性を秘めております。



(5) 第4事業部(UIソリューション事業)

平成21年4月から新たに加わった事業であり、株式会社カナックからライセンス供与を受けて、「使いかたナビ®」及びその検索技術を使ったビジネスを行っております。

「使いかたナビ®」とは、電子機器上で使用方法などを解説する電子ヘルプ機能です。検索技術に特色があり、『写真を撮りたい』『テレビが見たい』など、具体的な機能名でなくても検索が可能となります。

NTTドコモの2009年度冬春モデルの新機種には18機種中10機種に「使いかたナビ®」の検索技術が搭載されました。

今日のデジタル機器の多機能化・複雑化に伴って、ますます機器を使いこなすのが難しくなりました。調べたいときに調べたいところだけ、情報が取り出せてすぐの実行できる、というこのサービスは複雑化する多方面の電子機器に用いられる可能性があります。

(注)用語説明

IP ...開発・設計したLSI設計データ/組込みソフトウェアを知的財産権化したもの

カスタマイズ ...お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使い易くすること

メモリーカード ...データの書込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置

音声認識 ...人の話す音声言語をコンピューターによって解析し、話している内容を文字データとして取り出す処理のこと

- 音声翻訳 ... 音声の認識と翻訳を一括して行う技術。携帯電話に向かって音声で入力すると、その内容をセンターのサーバーが相手言語に翻訳して結果を携帯電話の画面に表示する
- フロントエンド ... 機器側で音声の特徴量というデータにエンコードする
- バックエンド ... 特徴量を元に認識処理を行うもの
- D S R ... 分散型音声認識の略称。音声を機器側で特徴量というデータにエンコードし、バックエンドサーバーに送信して、サーバー側で認識を行う技術。正確な音声認識を行うためには膨大なデータベースが必要になる。この方式を利用すれば手元の端末は小さくても軽いものでも精度の高い認識を行うことが可能
- L S R ... スタンドアロン型音声認識の略称。機器内でフロントエンド処理及びバックエンドを搭載する方式

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)A T R - T r e k	川崎市川崎区	60	音声認識・音声翻訳 関連技術の成果展開 及び販売	66.0	・業務委託契約に基づくソフトウエアの開発・使用権許諾契約書に基づく使用権許諾 ・当社役員並びに従業員が役員を兼任 4名 ・当社従業員の出向 6名

(注) 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社シンフォニックは吸収合併したことにより連結子会社でなくなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ソフトウェア及びL S I開発設計	68(13)
合計	68(13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ12名増加しましたのは主に、第4事業部の新設に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56(10)	40.0	3.7	7,007,292

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ26名増加しましたのは主に、第4事業部の新設に伴う新規採用及び連結子会社であった株式会社シンフォニックの吸収合併等によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果などから設備投資の下げ止まり等の持ち直しの動きが見られます。しかしながら、国内民間需要の自律回復力はなお弱く、個人消費は厳しい雇用・所得環境が続き弱めの動きとなり、停滞感が漂う状態となりました。

このような環境のなか、当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましても、業界環境の予想以上の回復の遅れと、携帯電話の販売方式の変更の影響も引き続きあり、平成21年度の国内携帯電話出荷台数は、前年比4%減の3,444万台と、国内の景気の影響が引き続き反映されました。

このように低迷するビジネスマーケットにおきまして、当社グループは「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す」という経営理念のもと、事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項目	第9期実績 平成21年3月 (千円)	第10期実績 平成22年3月 (千円)	比較増減	
			金額(千円)	増減率(%)
売上高	1,777,225	1,996,272	219,046	12.3
営業利益	404,060	530,413	126,352	31.3
経常利益	415,279	540,584	125,304	30.2
当期純利益	221,925	315,796	93,870	42.3

売上高は1,996,272千円(前連結会計年度比12.3%増)、営業利益は530,413千円(同31.3%増)、経常利益は540,584千円(同30.2%増)、当期純利益は315,796千円(同42.3%増)を計上することになりました。

事業部別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりであります。

事業部別	第9期実績 平成21年3月 (千円)	第10期実績 平成22年3月 (千円)	比較増減	
			金額(千円)	増減率(%)
第1事業部 (音源事業)	911,472	791,392	120,080	13.2
第2事業部 (受託開発事業) (カード事業)	258,811 154,202 104,609	194,386 87,504 106,882	64,424 66,697 2,273	24.9 43.3 2.2
第3事業部 (音声認識事業)	606,941	708,341	101,399	16.7
第4事業部 (UIソリューション事業)	-	302,152	302,152	-
合計	1,777,225	1,996,272	219,046	12.3

第1事業部(音源事業)

売上高は791,392千円(前連結会計年度比13.2%減)となりました。

音源に関する売上は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ」という。)との音源IPライセンス契約に基づき、同社からランニングロイヤルティ収入を得ており、国内市場においては、一定の売上が確保できる体制であります。第9期の後半から割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでおります。これにより前連結会計年度と比較し、売上は下回りました。

第2事業部(受託開発・カード事業)

売上高は194,386千円(前連結会計年度比24.9%減)となりました。

受託開発事業は87,504千円(同43.3%減)、カード事業は106,882千円(同2.2%増)と、カード事業における書込みは前連結会計年度と比較しほぼ横ばいでありましたが、受託開発事業においては前第3四半期連結会計期間に子会社である株式会社インストームが連結範囲から外れたこと及び自動車業界の低迷の影響を強く受け、前連結会計年度と比較し、売上は下回りました。

第3事業部（音声認識事業）

売上高は708,341千円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

カスタマイズ業務、ランニングロイヤルティ及びイニシャルフィーによる収入が順調に推移し売上増となりました。NTTドコモの2009年夏モデルに、サーバーを利用した分散型音声認識（以下「DSR」という。）とスタンドアロン型の音声認識（以下「LSR」という。）の2種類の音声認識ソフトウェアが搭載され、携帯電話に話しかけると話した文章が題名またはメール本文として入力される「音声入力メール」に利用されており、また「音声クイック検索」にもサーバーを利用したDSRが採用されたことにより、ランニングロイヤルティ収入が増加しました。

第4事業部（UIソリューション事業）

売上高は302,152千円となりました。

同事業部は、当連結会計年度より新設された事業部であり「使いかたナビ®」という電子ヘルプ機能技術を新たな商品として事業化した部門です。

事業部として発足初年度ですが、カスタマイズ業務、イニシャルフィーによる収入が順調に推移したこと、及びNTTドコモの携帯電話に「使いかたナビ®」の検索技術が搭載されたことにより、ランニングロイヤルティ収入も得ることができ計画を上回る売上となりました。

「使いかたナビ®」は株式会社カナックの登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,258千円減少し、当連結会計年度末には1,409,904千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は309,586千円(前連結会計年度比35.6%減)となりました。

これは、増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益が532,333千円計上されたことに加えまして、非資金費用である減価償却を250,975千円実施したことによります。減少要因としては、主に売上債権の増加201,899千円、たな卸資産の増加143,690千円及び法人税等の支払額209,385千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は259,985千円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出62,960千円、無形固定資産の取得による支出128,643千円、投資有価証券の取得による支出47,877千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62,859千円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

これは、主に配当金の支払62,306千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

材料仕入

事業部別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
第1事業部(音源) (千円)	359	-
第2事業部(受託開発・カード) (千円)	5,259	51.2
合計 (千円)	5,618	54.7

その他仕入

事業部別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
第1事業部(音源) (千円)	108,019	56.3
第2事業部(受託開発・カード) (千円)	33,061	89.3
第3事業部(音声認識) (千円)	137,841	345.2
第4事業部(UIソリューション) (千円)	41,400	-
合計 (千円)	320,323	119.1

- (注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・外注費・委託設計料が含まれております。
2. 第1事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。
第2事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。
第3事業部におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。
第4事業部におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
第1事業部(音源)	67,174	115.0	-	0.0
第2事業部(受託開発・カード)	198,952	79.4	9,986	187.1
第3事業部(音声認識)	500,405	138.8	158,650	-
第4事業部(UIソリューション)	337,683	-	58,619	-
合計	1,104,215	164.9	227,255	3,894.0

- (注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤルティは含まれておりません。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
第1事業部(音源) (千円)	791,392	86.8
第2事業部(受託開発・カード) (千円)	194,386	75.1
第3事業部(音声認識) (千円)	708,341	116.7
第4事業部(UIソリューション) (千円)	302,152	-
合計 (千円)	1,996,272	112.3

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	900,428	50.7	1,262,553	63.3
NECエレクトロニクス㈱	237,276	13.4	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度のNECエレクトロニクス㈱は、販売実績及び当該販売実績に対する割合が10%未満であるため表示しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、携帯電話用音源L S Iの開発・設計及びソフトウェア開発を主要事業として、音源、受託開発・カード、音声認識と新たにUIソリューション事業を加え4事業部で事業を展開してまいりました。第11期は、組織再編を行い機動性の発揮とヒューマンリソースの有効活用によりさらなる飛躍をめざしてまいりますが、「技術開発型サービス会社」として成長を続けていく上において必要とされる対処すべき課題として下記の2点があげられます。

(1) 新たなビジネスへの挑戦

成長を持続させていく上におきましては、絶えざる新たなビジネスへの挑戦が必要と考えております。そのためには、新技術の開発、サービスの開始・新たな市場への進出が求められます。

新たな技術の開発

当社グループは主力商品としまして携帯機器を中心とした、音源IP及び音声認識・音声合成、UIソリューションの技術を有しております。今後は主力商品をベースに広い市場へ向けて、新たな技術の開発を進めてまいります。新たな技術の開発を推し進めていく上においては、「品質管理の徹底」及び「知的財産の保護」が必要とされます。当社グループでは、品質保証並びに知的財産に関する担当部門を配して対応を行っておりますが、今後より一層対応の強化を進めてまいります。

(平成22年3月31日現在、特許権を出願中33件、特許権登録7件を有しております。)

新たな技術の獲得及びアライアンス効果の醸成

当社グループの有する技術と相乗効果が期待できると思われる新たな技術につきましては、資本出資、事業譲受、ライセンス契約締結等情勢に基づく対応により積極的に受入れ、新たなビジネスへの展開を図ってまいります。

新たなサービスの開始・新たな市場への進出

音源事業分野と並び、主力商品の一つである音声認識事業分野では、ATRの技術及びコンテンツをベースに、当社グループで製品及びサービスを開発しております。当社グループにおいては音声翻訳サービスを提供し、また顧客への製品ライセンスにより、地図アプリ・音声入力メール・音声検索サービス等に使用されております。今後は、UIソリューション事業と融合し新たな付加価値を生み出し、カーナビ・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール及びサービス等を含め幅広い市場での事業展開を図ってまいります。

(2) グループ経営力の強化

当社グループの成長にとって、グループ経営力を高めることが必要であると考えております。そのために、連結子会社と当社の各事業分野を密接に結びつけ、相乗効果を発揮していく考えです。

連結子会社の管理・育成

連結子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としております。

しかしながら、共に発展していく上におきましては、各本部との密接な連携が不可避であると考えており、そのために、当社における各本部の長を連結子会社の役員に配置し連結子会社の育成を図り、より効率的な連結経営を目指しております。

人材の確保・活用

「技術開発型サービス会社」として成長を維持していく上におきましては、優秀な技術者の確保・育成が不可欠です。当社グループにおきましては、従業員は重要な資産であると位置づけており、今後とも必要とされる技術を生み出していくためにも重要な経営資源である「ひと」の確保、並びにその能力を最大限に引き出す仕組みづくりに注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。また、将来に関する事項は本書提出日（平成22年6月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

（1）市場のニーズの変化について

業界の動向について

当社グループは、携帯電話用音源L S Iの開発・設計及びソフトウェア開発を主要事業として音源、受託開発・カード、音声認識、UIソリューション事業を展開してまいりましたが携帯電話業界の盛衰、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。当社グループでは新たなビジネスの展開により、異業種・異分野への事業拡大を図っていく方針であります。新技術の開発、新たなサービスの開始、新たな市場への進出等の成否によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

第9期、第10期における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。したがって、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第9期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第10期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	900,428	50.7	1,262,553	63.3
N E Cエレクトロニクス(株)	237,276	13.4	-	-

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．第10期のN E Cエレクトロニクス(株)は、販売実績及び当該販売実績に対する割合が10%未満であるため表示しておりません。

当社グループの開発する携帯電話用音源L S I及び音声認識ソフトウェアは主にN T Tドコモ向けの携帯電話に組み込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これとともない、N T Tドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第10期における売上割合は、63.3%となっております。N T Tドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

音源事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源L S Iを自社で製造せず、携帯電話用音源I Pを携帯端末メーカー、半導体ベンダー、国内外キャリアに提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または、新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

音声認識事業においても、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、独自のシステムや特徴を利用し差別化を図っておりますが、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）技術開発について

技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしておりますL S I開発・設計及びソフトウェア開発に関わる技術は、進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第9期、第10期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ10.7%、6.5%となっております。「技術開発型サービス会社」として、当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研

究開発投資を継続的に実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があり、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発・設計及びソフトウェア開発に際して、品質マニュアルに基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、携帯電話の使用方法、使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要性から技術援助等を受けておりますが、このうち、重要と思われる契約の概要は次のとおりであります。

音源事業分野では、株式会社フェイスから技術情報及びソフトウェアの使用許諾を受けているほか、パナソニック株式会社から 3 D 音響に関する L S I 用設計データの使用許諾を受けております。

音声認識事業分野では、A T R - T r e k より音声認識用知的財産権の使用許諾及び音声認識バックエンドソフトウェアの使用許諾を受けております。また、A T R - T r e k におきましては、株式会社 A T R - P r o m o t i o n s より知的財産権実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

UIソリューション事業分野では、株式会社カナックより「使いかたナビ®」の使用許諾を受けております。

したがって、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パナソニック株式会社との平成15年12月25日付「3 D 音響 I P 再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下「サブライセンサー」という。）と 3 D 音響に関する L S I 用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。パナソニック株式会社との契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンサーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営事項について

人的資源等について

当社は、平成22年3月31日現在、常勤役員6名、従業員56名、パート6名（グループ合計 常勤役員7名 従業員68名 パート24名）と小規模であります。各業務において精通した従業員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、今後とも必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であり、社内外においてマネジメント能力、技術開発能力を高める教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の確保、育成ができなかった場合または優秀な人材の流出が生じた場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

連結子会社の業績について

当社は、連結子会社を1社有しております。連結子会社の経営に関しましては、当社役職員を連結子会社の役員としており、当社と密接に経営を行っております。しかしながら、事業規模は小規模であり、その成長性は盤石とはいえません。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っていく考えであります。が、外的要因等により、これら連結子会社の業績の悪化が生じる恐れもあり、その場合には当社グループの業績悪化を引き起こす可能性があります。

内部管理・グループ管理力について

当社は、小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大に合わせて内部管理体制の整備を進めており、平成20年4月から実施されました金融商品取引法に基づく内部管理体制の強化にも取り組んでおります。しかしながら、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合、グループの管理が十分に行えなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。企業買収、新会社の設立、業務提携については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 音源部門に関して技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)フェイス	ライセンス契約書	平成13年3月1日	音源IP向けデータベース(Wave Table)技術情報の使用許諾	平成13年3月1日より1年間以後いずれかの当事者から更新拒絶の通知がない限り1年毎の自動更新(平成20年9月使用権の一括許諾に関する覚書締結)
(株)フュートレック	(株)フェイス	SOFTWARE LICENSE AGREEMENT	平成16年2月27日	音源IP向けソフトウェア(MFP)の再使用権付使用許諾	平成15年11月11日より5年間、以後1年毎の合意による更新(平成20年9月使用権の一括許諾に関する覚書締結)
(株)フュートレック	パナソニック(株)	3D音響IP再実施権付非独占的使用権許諾契約書	平成15年12月25日	3D音響大規模集積回路用設計データの再使用権付非独占的使用許諾	平成15年12月25日より3年間以後いずれかの当事者から更新拒絶の通知がない限り1年毎の自動更新

(注) 上記パナソニック(株)との契約についてはロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 音源部門に関して技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	利用許諾契約書	平成17年1月31日	多音同時発音音源に関するLSIの設計データの使用許諾	平成17年1月31日より3年間以後書面による合意により終了されない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	利用許諾契約書	平成17年2月24日	3D音響に関するLSIの設計データの使用許諾	平成17年2月8日より3年間以後書面による合意により終了されない限り1年毎の自動更新

(注) 上記(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(3) 音声認識部門に関して技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)ATR-Lang (株)ATR-Trekに商号変更)	音声認識用知的財産権使用許諾契約書	平成19年2月26日	音声認識に関するソフトウェア並びに特許の非独占的使用権の許諾	平成19年2月26日より3年間以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)ATR-Trek	音声認識バックエンドソフトウェア非独占的使用権許諾契約書	平成19年8月28日	音声認識バックエンドに関するソフトウェアの継続的な非独占的使用権許諾	平成19年6月1日より1年間とし合意とする終了がない限り1年毎の自動更新
(株)ATR-Lang (株)ATR-Trekに商号変更)	(株)ATR-Promotions (1)	知的財産権実施許諾契約書	平成19年5月31日	音声関連技術全般に関する知的財産権の実施許諾	平成19年6月1日から平成20年5月31日までとし、いずれかからの終了の申し出がない限り1年毎の自動更新
(株)ATR-Trek	(株)ATR-Promotions	ソフトウェア開示に関する契約書	平成19年8月1日	(株)ATR-Promotionsとの知的財産権実施許諾契約に関連したソフトウェアの開示許諾	-

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)ATR-Trek	(株)ATR-Promotions(2)	ソフトウェア使用に関する契約書	平成19年8月1日	(株)ATR-Promotionsとの知的財産権実施許諾契約に関連したソフトウェアの使用許諾	平成19年8月1日から平成21年3月31日までとする。但し、いずれかからも契約を終結させる旨の申し出がない限り1年毎の自動更新
(株)フットレック	(株)ATR-Trek	ソフトウェア使用許諾および特許実施許諾契約	平成20年12月15日	音声認識エンジン技術に関するソフトウェアの使用許諾及び音声認識に関する特許の実施許諾	契約締結日から平成22年5月31日までとする。但し、いずれかからも契約を終結させる旨の申し出がない限り1年毎の自動更新
(株)フットレック	(株)ATR-Trek	ソフトウェア非独占的利用許諾契約書	平成22年3月18日	HMM音声合成、及び辞書マネージャに関するソフトウェアの利用許諾	平成22年3月12日から1年間とする。但し、いずれかからも契約を終結させる旨の申し出がない限り1年毎の自動更新

(注) 上記(株)ATR-Promotionsとの契約について、(1)はロイヤリティとして売上高の一定率を、(2)は毎月一定額を支払っております。

(4) 音声認識部門に関して技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フットレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアライセンス契約書	平成19年3月22日	音声認識フロントエンドのライセンス契約	契約締結日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが利用停止を申し出るまで
(株)フットレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアライセンス契約書	平成20年12月19日	端末内連続単語認識エンジンの利用許諾	契約締結日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが利用停止を申し出るまで

(注) 上記(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

(5) UIソリューション部門に関して技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フットレック	(株)カナック	ソフトウェア通常利用権許諾契約書	平成21年3月30日	「使いかたナビ®」のソフトウェアの通常利用許諾及び商標の通常使用許諾	平成21年4月1日より3年間、但し弊社から延長に関する申込みをする場合には最長15年間

(6) UIソリューション部門に関して技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フットレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアライセンス契約書	平成21年6月9日	「使いかたナビ®」のソフトウェア利用許諾	契約締結日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが利用停止を申し出るまで

(注) 上記(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

(7) 業務・資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フットレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	業務・資本提携契約書	平成18年5月22日	音源関連の業務提携・当社株式の取得及び社外取締役の招聘	平成18年5月22日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フットレック	(株)国際電気通信基礎技術研究所	業務提携契約書	平成18年12月11日	音声認識技術の携帯端末への搭載と音声認識サービスの実現化	平成18年12月11日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フットレック	(株)ATR-Promotions	株式譲渡契約書	平成19年5月31日	(株)フットレックが(株)ATR-Promotionsが所有する(株)ATR-Langの株式の一部を取得する	-

6【研究開発活動】

当社は、「Fun（楽しく）・Useful（便利）・Easy（簡単）を実現するための技術を提供する」の方針のもと、研究開発を積極的に進めております。

当社グループが主なビジネスマーケットとしております携帯電話市場は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。このような環境の中、当社の特徴である半導体のハードウェア設計技術とそれを機能させるためのミドルウェア（ソフトウェア）の開発技術、それらをベースに培ったソフトウェア開発技術を有し様々なニーズに対応できる優位性を活かし、技術サービスにも力を注いでおります。

研究開発は、当社グループの各事業部において、携帯電話用音源関連の開発や音声認識・音声翻訳関連の開発及び次期IP並びに次期ソフトウェア製品の研究開発をそれぞれの事業部に役割を持たせて行っております。

当連結会計年度における研究開発は次のとおりであり、研究開発費用は130,008千円であります。

（１）音源事業

音源事業におきましては、新規ビジネスを目指し支援ツールの開発に着手しました。

当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりであります。

ツール開発

ソフトウェア開発におけるプロセス支援を目的としたツールの開発を行いました。

（２）音声認識事業

音声認識事業におきましては、HMM（Hidden Markov Model）音声合成及び音声対話関連の技術開発を行いました。当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりであります。

音声認識に用いられている技術を利用した組込機器に搭載可能でかつ、コンパクトな日本語HMM音声合成ソフトウェアの開発を行いました。

（このソフトウェアは、国立大学法人名古屋工業大学 徳田・李研究室他による新しい音声合成方式と研究成果を利用しています。またATRの音声合成に関する日本語処理、韻律制御等の研究成果も利用し、子会社であるATR-Trekにて製品開発を行いました。）

キー入力、音声入出力、画面表示、タッチパネル入力等の複数の種類のインターフェースであるマルチモーダルインターフェース（以下「MMI」という。）を実現するための記述言語と制御ソフトウェアの開発を行いました。この言語はMMI記述言語であるXISL（Extensible Interaction Scenario Language）をベースにし、当社で開発したものです。

（XISLは国立大学法人豊橋技術科学大学の新田・桂田研究室の研究成果です。）

音声認識ソフトウェアの性能向上の開発を行いました。サーバー上で動作する音声認識ソフトウェア、及び機器搭載向けの音声認識ソフトウェアにおいて性能向上とメモリ削減の成果がありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年6月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

（2）財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は2,786,974千円と、前連結会計年度末に比べて365,946千円の増加となりました。これは、流動資産344,262千円の増加、固定資産21,683千円の増加によるものであります。

流動資産の主な増加要因は、売掛金の増加201,899千円及び仕掛品の増加143,687千円（主に連結子会社であるA T R - T r e k が総務省から実施団体として採択を受けた「地域の観光振興に貢献する自動音声翻訳技術の実証実験」の研究開発委託）によるものであり、固定資産の主な増加要因は、投資有価証券の増加56,830千円によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は335,221千円と、前連結会計年度末に比べ95,443千円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加23,728千円と未払法人税等の増加25,756千円によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は2,451,753千円と、前連結会計年度末に比べ270,502千円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金252,935千円の増加等によるものであります。

（3）経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は1,996,272千円と、前連結会計年度に比べ219,046千円の増収となりました。

売上内訳といたしましては、第1事業部（音源事業）791,392千円、第2事業部（受託開発・カード事業）194,386千円、第3事業部（音声認識事業）708,341千円、第4事業部（UIソリューション事業）302,152千円となりました。増収の主要因としましては、第3事業部（音声認識事業）のカスタマイズ業務、ランニングロイヤルティ及びイニシャルフィーによる収入が順調に推移したことに加え、当期より新設された第4事業部（UIソリューション事業）のカスタマイズ業務及びイニシャルフィーによる収入が順調に推移したこと、及びランニングロイヤルティ収入も得ることができた結果、売上増加につながりました。

利益額

当連結会計年度の営業利益は530,413千円と前連結会計年度に比べ126,352千円の増加となりました。経常利益は540,584千円と前連結会計年度に比べ125,304千円の増加となりました。

増加要因としましては、売上高219,046千円の増収効果が寄与したことによります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金の期末残高は、税金等調整前当期純利益を532,333千円計上しましたが、売上債権、たな卸資産及び法人税等の支払額等の増加により13,258千円減少し1,409,904千円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

財政政策

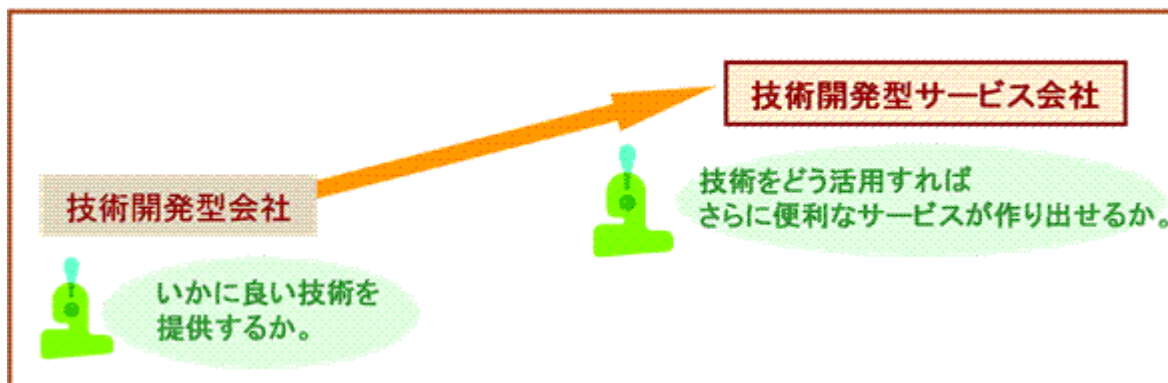
当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社は、音源IPを代表とするシステムLSI開発・設計を主とする半導体の「技術開発型会社」としてスタートし、その後ソフト音源や分散音声認識技術など、ソフトウェアの分野にも活動範囲を広げてまいりました。第8期からは、音声認識サービス、音声翻訳サービス等を足がかりに第10期にはUIソリューション事業も加わりサービス分野へビジネスフィールドを広げ、「技術開発型サービス会社」へと転化してまいりました。今後は、「技術開発型サービス会社」として、異業種も視野に入れビジネスを展開していく方針です。第6期の第3四半期(平成17年12月)にマザーズ市場に上場し、上場期である第6期から第8期までは、「上場後の足場固めの期」として研究開発並びに業績の向上に取り組んでまいりました。第9期から第11期は、「上場後の足場固めの期」に蓄えた「ひと」「もの」「かね」の経営資源を投入し、「新ビジネスへの挑戦期」として積極的に事業の拡大に取り組んでまいります。

(会社の変化)

社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展していく会社を目指します



中期における具体的な経営戦略は次のとおりであります。

『サービス分野・異業種を視野に入れた新たなマーケットへの進出』

当社は設立以来、携帯電話市場を主たるビジネスマーケットとして地歩を固めてまいりました。第7期より「技術開発型サービス会社」への変容を進めておりますが、新たな成長を描く上で異業種への進出は必須と考えております。

昨今のコピキタス社会の広がりと共に、従来の顧客においても各事業分野を超えた当社保有の技術への関心が高まってきております。このような顧客ニーズを踏まえ、機動性が発揮出来かつ社内の情報の共有が図れることと、ヒューマンリソースの有効活用を目的として組織変更を行い次の成長戦略を描いてまいります。中期的には、下記の戦略に基づいて、サービス分野・異業種への進出と、保有する技術の融合による商品の充実化を進めてまいります。

音声認識事業分野では、ATRとの業務提携による音声認識・音声翻訳技術をベースに、音声認識ソフトウェア、関連ソフトウェアの製品化と販売を手がけました。収益モデルとして「フロントエンドソフトウェアの販売」「バックエンドシステムの販売」「コンテンツプロバイダーとしてのサービスの提供」を3つの柱として展開しております。NTTドコモが平成19年11月に発売しました905シリーズの携帯電話から「音声認識フロントエンドソフトウェア」が搭載されております。このソフトウェアは、分散音声認識におけるインフラともいえるべきものであり、サービス分野（音声認識サービス・音声翻訳サービス）に参入への足がかりとなりました。また、株式会社ゼンリンデータコム「地図+ナビ」の地図アプリに当社の音声認識ソフトウェアが採用されDSRのライセンス提供も行いました。また、ATR-Trekが「しゃべって翻訳 日英版」及び「しゃべって翻訳 日中版」のサービスを提供しました。このアプリでは「日英・英日」・「日中・中日」の双方向の翻訳と音声合成ソフトウェアを利用した翻訳結果の読み上げが可能となっています。またDSRとLSRを組み合わせたハイブリッド型音声認識ソフトウェアを利用したNTTドコモの「音声入力メール」やDSRのみを利用した「音声クイック検索」のサービスに当社のソフトウェアが採用されております。

音声入力による地図検索や音声翻訳から始まった音声認識の技術は、携帯電話分野にとどまらず、様々な分野に応用可能です。ATR-Trekと共に音声認識技術を携帯電話に限らず様々な分野（カーナビ・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール等）におけるサービスとして収益拡大を図ってまいります。

UIソリューション事業分野では、携帯電話の多くの機能のヘルプ表示や、環境に配慮し省資源化を図るため取扱説明書の簡略化への要望が高まっており、これらの課題を解決するヘルプ機能である「使いかたナビ®」の検索技術がNTTドコモの携帯電話へ搭載されました。2009年度冬春モデルの新機種には18機種中10機種に搭載されております。このような電子ヘルプに代表されるユーザーインターフェイス機能は、携帯電話業界のみならず様々な分野で必要とされていると考えており、多種多様な業界へのアプローチを図ってまいります。また音声認識事業分野との融合により新しい付加価値を生み出し、さらなる事業の展開を図ってまいります。

音源事業分野では、音源の商品開発は完了し、ハード音源・ソフト音源・3D音源と各種ラインナップを揃え、各業界に対応できるよう整えており、新規顧客開拓に向けて働きかけてまいります。

車載用ソフトウェア開発事業分野では、旧第1事業部と旧シンフォニックが共同で自動車関連市場への参入をいたしました。機動性の発揮とヒューマンリソースの有効活用を行い、旧第1事業部と旧シンフォニックの技術を集約し、車載用ソフトウェア開発のさらなる進展を目指してまいります。

カード事業分野では、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスを運営しており、教育市場での安定的なシェアの確保を見込んでおりますが、さらなる新規市場開拓を行いビジネスの拡大を図ってまいります。

第11期より新規プロジェクトチームを発足し、新たな技術・新しいビジネスの開拓に向けて様々な可能性に取り組んでまいります。

研究開発分野は、組織変更に伴い技術本部内に研究開発部門を設け、新規IP及び新規ソフトウェアの基礎となる技術の研究開発を進めてまいります。

連結子会社では、シンフォニックを機動性の発揮とヒューマンリソースの有効活用の一環として平成21年12月に吸収合併し、音声認識分野と車載用ソフトウェア開発分野の開発を強化いたしました。ATR-Trekは、当社とATRとの技術をつなぐ重要な役割を担っており、音声認識技術関連の業務に特化し研究開発・設計及び販売を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形及び無形固定資産の取得価額を基準とし、消費税等は含んでおりません。）は71,403千円であり、主なものは業容の拡大と本社機能の強化及び経営の効率化を目的とした本社の移転による建物等28,318千円の取得と東京事業所の拡張に伴う建物等7,780千円の取得、工具・器具及び備品（サーバの増設）6,851千円の取得、自社利用ソフトウェア等の購入10,737千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物	工具・器具 及び備品	車両運搬具	リース資産	合計	
本社 （大阪市淀川区）	開発施設	24,729	14,922	11,281	-	50,934	25
東京事業所 （川崎市川崎区）	営業施設	7,687	485	-	-	8,172	14
北九州事業所 （北九州市若松区）	開発施設	-	-	-	1,861	1,861	17

本社、東京事業所及び北九州事業所は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料 （千円）	床面積 （㎡）
本社	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	14,596	795.73
本社 旧事務所（ ）	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号	18,046	629.40
東京事業所	川崎市川崎区砂子二丁目4番10号	12,145	261.29
北九州事業所	北九州市若松区ひびきの2番5号	742	103.94

平成21年11月16日に本社を移転いたしました。

（2）国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 （人）
			工具・器具 及び備品	合計	
(株)ATR-Trek	本社（川崎市川崎区）	開発施設	6,590	6,590	12

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上策定しておりますが、平成22年3月31日現在において重要な設備の新設及び改修の予定はありません。

（1）重要な設備の新設

該当事項はありません。

（2）重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,720
計	158,720

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,296	47,296	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	47,296	47,296	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)1	14,880	19,840	-	415,900	-	366,900
平成17年12月26日 (注)2	2,800	22,640	238,000	653,900	461,300	828,200
平成18年1月25日 (注)3	300	22,940	25,500	679,400	49,425	877,625
平成19年11月30日 (注)4	56	22,996	2,940	682,340	2,940	880,565
平成20年2月29日 (注)5	60	23,056	3,150	685,490	3,150	883,715
平成20年3月31日 (注)6	224	23,280	11,760	697,250	11,760	895,475
平成20年4月30日 (注)7	224	23,504	11,760	709,010	11,760	907,235
平成20年5月31日 (注)8	12	23,156	630	709,640	630	907,865
平成20年6月11日 (注)9	132	23,648	6,930	716,570	6,930	914,795
平成21年10月1日 (注)10	23,648	47,296	-	716,570	-	914,795

(注)1. 株式分割(1:4)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 249,750円
発行価額 170,000円
資本組入額 85,000円
払込金総額 699,300千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 249,750円
資本組入額 85,000円
割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

4. 新株予約権(平成17年6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円
資本組入額 52,500円

5. 新株予約権(平成17年6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円
資本組入額 52,500円

6. 新株予約権(平成17年6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円
資本組入額 52,500円

7. 新株予約権(平成17年6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円
資本組入額 52,500円

8. 新株予約権(平成17年6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円
資本組入額 52,500円

9. 新株予約権(平成17年6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円
資本組入額 52,500円

10. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況									端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	自己名義	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	-	7	14	34	10	5	2,264	1	2,335	-
所有株式数 (株)	-	2,579	567	10,925	2,309	20	30,164	732	47,296	-
所有株式数 の割合 (%)	-	5.45	1.20	23.10	4.88	0.04	63.78	1.55	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式 数に対する所 有株式数の割 合(%)
藤木 英幸	京都市南区	12,896	27.27
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	2,840	6.00
プライベートエクイティジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目11-1	2,240	4.74
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町二丁目11-1	1,920	4.06
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10-1)	1,714	3.62
株式会社ユーエスシー	東京都品川区大崎一丁目6-4	1,360	2.88
株式会社アプリックス	東京都新宿区西早稲田二丁目18-18	1,350	2.85
古谷 利昭	大阪市都島区	1,154	2.44
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	732	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	722	1.53
計	-	26,928	56.94

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,564	46,564	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	47,296	-	-
総株主の議決権	-	46,564	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目1番1号	732	-	732	1.55
計	-	732	-	732	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	366	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、平成21年10月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式366株であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	732	-	732	-

3【配当政策】

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目と位置付けており、積極的に実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては上記方針に基づき、平成22年6月18日開催予定の定時株主総会で、1株当たり2,100円の配当(普通配当1,850円、創業10周年記念配当250円)を実施することを決議する予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は43.3%となります。なお、平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、配当は当該株式分割を考慮しております。

配当の水準につきましては各種の指標がございますが、当社では、当期純利益に対する水準を示す指標である配当性向を重要な指標とし、株主の皆様へ積極的に還元していく方針であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議予定	97,784	2,100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
最高(円)	2,010,000	960,000	401,000	365,000	337,000 155,000
最低(円)	514,000	203,000	84,000	108,000	88,000 136,000

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成21年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	147,500	132,100	120,600	114,000	107,000	147,200
最低(円)	121,000	88,000	100,000	98,000	90,000	91,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

(1)平成22年6月11日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤木 英幸	昭和35年2月21日生	昭和58年4月 大都商事(株)(現ダイトエレクトロ ン(株))入社 平成2年10月 (株)エルエスアイロジック入社 平成7年4月 ギガレックス(株)設立に参加 (平成12年9月14日解散) 副社長を経て代表取締役社長に就 任 平成12年7月 当社入社代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	12,896
常務取締役	営業本部 本部長	木道 嘉之	昭和37年10月27日生	昭和61年4月 小杉産業(株)入社 昭和63年8月 ローム(株)入社 平成13年9月 (株)ユーエスシー入社 平成14年1月 当社入社マーケティング部長 平成14年2月 営業本部長 平成15年6月 取締役就任 営業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 営業本部長 平成19年4月 常務取締役 平成22年4月 常務取締役営業本部本部長 (現任)	(注)3	364
常務取締役	技術本部 本部長	古谷 利昭	昭和37年5月2日生	昭和56年4月 松下電器産業(株)入社 平成7年9月 ギガレックス(株)入社 取締役設計部長を歴任 平成12年7月 当社入社 取締役設計部長 平成13年5月 常務取締役就任 設計部長 平成14年2月 常務取締役 技術本部長 平成15年4月 常務取締役 技術本部長兼音源 I P グループ長 平成16年6月 取締役就任 技術本部長兼高付加価 値グループ長 平成17年6月 常務取締役就任 技術本部長兼高付 加価値グループ長 平成19年4月 常務取締役 第3事業部長 平成19年6月 取締役就任 第3事業部長 平成22年4月 常務取締役 技術本部本部長 (現任)	(注)3	1,154
取締役	技術本部 副本部長	松本 光生	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 アジレント・テクノロジー(株)入社 平成14年4月 当社入社 技術本部開発部副部長 平成15年4月 技術本部ソフト音源部マネー ジャー 平成15年11月 技術本部商品開発チームマネー ジャー 平成16年5月 技術本部ソフトウエアグループ長 平成16年10月 技術本部プロダクトマーケティ ング部部長 平成17年4月 営業本部プロダクトマーケティ ング部部長 平成18年4月 音源 I Pグループ長 平成18年6月 取締役就任 音源グループ長 平成19年4月 取締役 第1事業部長 平成22年4月 取締役 技術本部副本部長 (現任)	(注)3	80
取締役	管理本部 本部長	嶋田 和子	昭和37年9月5日生	平成12年9月 当社入社 平成18年4月 管理本部 経理部長 平成19年4月 管理グループ 経理部長 平成20年6月 取締役就任 管理グループ長 平成22年4月 取締役 管理本部本部長(現任)	(注)3	126

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		太田 信浩	昭和39年4月10日生	平成2年4月 日本電信電話(株)入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ 移動通信網(株) (現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコ モ) 転籍 平成18年10月 同社移動機開発部 担当部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		池田 三春	昭和26年3月12日生	平成13年7月 当社入社 総務・人事部副部長 平成14年2月 総務・人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	144
監査役		小形 俊二	昭和11年12月10日生	昭和34年4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行) 入行 平成5年4月 同行常務取締役就任 平成7年6月 (株)池田銀行顧問 (株)ジェーアイ代表取締役就任 平成9年6月 池銀投資顧問(株)代表取締役就任 平成12年6月 城南不動産(株)相談役就任 平成14年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	48
監査役		津田 由紀夫	昭和18年4月13日生	昭和42年4月 ソニー(株)入社 平成9年4月 日本ケイデンスデザインシステム ズ社入社 平成11年4月 (株)ユーエスシー入社 平成11年6月 同社 専務取締役就任 平成14年6月 同社 代表取締役社長就任 平成18年6月 同社 取締役副会長就任 平成19年6月 同社 非常勤顧問 平成20年6月 日本 I S S I (株) 取締役相談役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						14,812

- (注) 1. 取締役太田信浩氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小形俊二、津田由紀夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 平成22年6月18日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役選任議案を提案しており、当該議案が承認されますと当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤木 英幸	昭和35年2月21日生	昭和58年4月 大部商事(株)(現ダイトエレクトロ ン(株))入社 平成2年10月 ㈱エルエスアイロジック入社 平成7年4月 ギガレックス(株)設立に参加 (平成12年9月14日解散) 副社長を経て代表取締役社長に就 任 平成12年7月 当社入社代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	12,896
常務取締役	営業本部 本部長	木道 嘉之	昭和37年10月27日生	昭和61年4月 小杉産業(株)入社 昭和63年8月 ローム(株)入社 平成13年9月 ㈱ユーエスシー入社 平成14年1月 当社入社マーケティング部長 平成14年2月 営業本部長 平成15年6月 取締役就任 営業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 営業本部長 平成19年4月 常務取締役 平成22年4月 常務取締役営業本部本部長 (現任)	(注)3	364
常務取締役	技術本部 本部長	古谷 利昭	昭和37年5月2日生	昭和56年4月 松下電器産業(株)入社 平成7年9月 ギガレックス(株)入社 取締役設計部長を歴任 平成12年7月 当社入社 取締役設計部長 平成13年5月 常務取締役就任 設計部長 平成14年2月 常務取締役 技術本部長 平成15年4月 常務取締役 技術本部長兼音源I P グループ長 平成16年6月 取締役就任 技術本部長兼高付加価 値グループ長 平成17年6月 常務取締役就任 技術本部長兼高付 加価値グループ長 平成19年4月 常務取締役 第3事業部長 平成19年6月 取締役就任 第3事業部長 平成22年4月 常務取締役 技術本部本部長 (現任)	(注)3	1,154
取締役	技術本部 副本部長	松本 光生	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 アジレント・テクノロジー(株)入社 平成14年4月 当社入社 技術本部開発部副部長 平成15年4月 技術本部ソフト音源部マネー ジャー 平成15年11月 技術本部商品開発チームマネー ジャー 平成16年5月 技術本部ソフトウェアグループ長 平成16年10月 技術本部プロダクトマーケティ ング部部長 平成17年4月 営業本部プロダクトマーケティ ング部部長 平成18年4月 音源I Pグループ長 平成18年6月 取締役就任 音源グループ長 平成19年4月 取締役 第1事業部長 平成22年4月 取締役 技術本部副本部長 (現任)	(注)3	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部 本部長	嶋田 和子	昭和37年9月5日生	平成12年9月 当社入社 平成18年4月 管理本部 経理部長 平成19年4月 管理グループ 経理部長 平成20年6月 取締役就任 管理グループ長 平成22年4月 取締役 管理本部本部長(現任)	(注)3	126
取締役		太田 信浩	昭和39年4月10日生	平成2年4月 日本電信電話(株)入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 転籍 平成18年10月 同社移動機開発部 担当部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		池田 三春	昭和26年3月12日生	平成13年7月 当社入社 総務・人事部副部長 平成14年2月 総務・人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	144
監査役		小形 俊二	昭和11年12月10日生	昭和34年4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行) 入行 平成5年4月 同行常務取締役就任 平成7年6月 (株)池田銀行顧問 (株)ジェーアイ代表取締役就任 平成9年6月 池銀投資顧問(株)代表取締役就任 平成12年6月 城南不動産(株)相談役就任 平成14年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	48
監査役		津田 由紀夫	昭和18年4月13日生	昭和42年4月 ソニー(株)入社 平成9年4月 日本ケイデンスデザインシステムズ社入社 平成11年4月 (株)ユーエスシー入社 平成11年6月 同社 専務取締役就任 平成14年6月 同社 代表取締役社長就任 平成18年6月 同社 取締役副会長就任 平成19年6月 同社 非常勤顧問 平成20年6月 日本I S S I(株) 取締役相談役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						14,812

- (注) 1. 取締役太田信浩氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小形俊二、津田由紀夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令違反の発生を予防・防止し「経営の適法性」を確保する、ステークホルダー等に対する説明責任を重視・徹底する、迅速、適切なディスクロージャーを行う、

を基本として、日々、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めていくことであります。そのため必要とされる社内組織を敷いております。

経営機関制度につきましては、重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という会社法において規定している株式会社の機関制度を基本としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

経営会議

当社グループの全般的な業務執行や重要な業務の実施に関する事項等を協議する場として月1回その他必要に応じて開催しております。平成22年6月11日現在メンバーは、社内取締役5名と常勤監査役、部長等で構成されております。当経営会議におきましては、取締役会議題における事前討議等も行い、円滑な業務の執行に努めております。

取締役会

取締役会は、平成22年6月11日現在取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

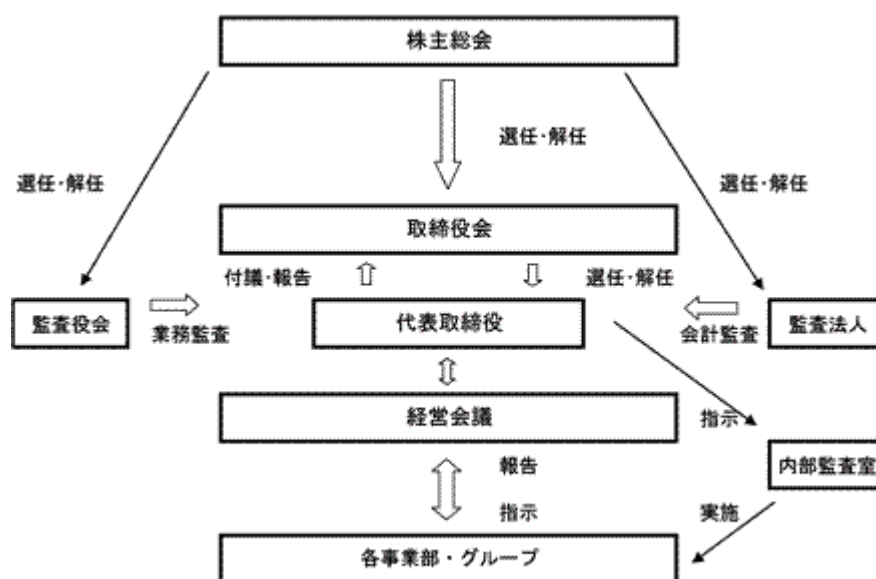
月1回の定例開催及び必要に応じて臨時に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。また客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画を目的として、社外取締役1名を選任しております。

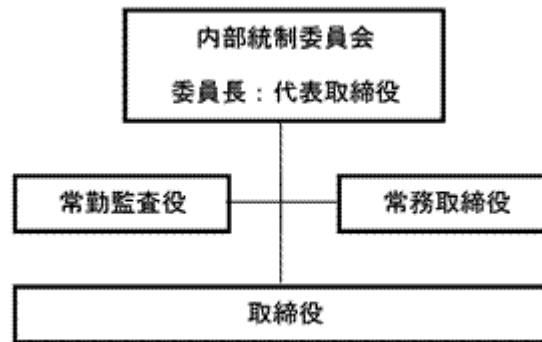
監査役会

監査役会は、平成22年6月11日現在監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

月1回の定例開催及び必要に応じて臨時に開催するようにいたしております。監査役2名は、コーポレートガバナンスの強化を目的に、社外からの人材となっており、ガバナンスの運営状況及び経営の日常活動の監視を行っております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。





会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

健全な企業経営を行うためには、リスク管理が必要不可欠であると認識しております。取締役は、取締役会の構成員としてリスク管理体制を構築する責務を、監査役は、取締役のリスク管理の整備・運用を監視する責務を負っております。事業目的に沿って経営を推し進めていくためにも、内部統制システムを構築し、取締役、監査役はその職務を正しく遂行しなければならないと考えております。

当社における内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月10日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」（平成21年6月19日開催の取締役会において一部改定）を決議いたしました。

取締役及び使用人の職務執行・リスク管理にかかる体制、監査役のチェック体制等について、その方針を定めましたので、同方針に基づき内部統制を高めてまいります。

当社における「内部統制の基本方針」は次のとおりであります。

（内部統制の基本方針）

「株式会社フュートレックは、社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」との経営理念を踏まえ、会社法及び会社法施行規則にもとづく内部統制の基本体制を次のとおりとする

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、機密保持規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報を文書等に記録し保存する。

決算書類、契約書、決議書、議事録等は管理部門にて管理担当取締役主管のもとに保存し、技術文書等については技術担当取締役主管のもとに保存する。

取締役の職務の執行に関する文書は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合には、当社において閲覧が可能な方法で保管しなければならないものとする。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制マニュアルにより、リスク管理活動を網羅的に行うとともに、内部統制チェックリストを用いてリスク状況を調査する。

対応する組織として、内部統制委員会規程にもとづく内部統制委員会を設置し、同委員会の委員長は代表取締役とする。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織体制として事業部制・グループ制を導入し、業務の役割分担を明確にし効率的に運営している。

業務については、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程及びその他の規程により、職務分担、職務権限等を明確にし業務の効率性を高めている。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

行動規範に則り、役職員に法令及び諸規則を遵守した行動を求める。

法務リスクのチェック組織として内部統制委員会があり、同委員会は内部統制マニュアル、コンプライアンスマニュアルにもとづきコンプライアンスの遵守状況を監視している。

コンプライアンスの責任者として各取締役が任命されており、各責任者は、コンプライアンスの実践状況等を内部統制委員会に報告する。

内部通報規程にもとづき、法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について当社社員が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置する。社内相談室は常勤監査役が担当する。

5. 株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程、子会社管理細則により、当社における関係会社の業務の適正化を図っている。
関係会社には役員（非常勤取締役、非常勤監査役）を派遣し連携を図っている。
6. 監査役のチェック体制
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、補助者を選任する。
前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助者の人事異動・人事評価等については監査役との事前協議を必要とする。
取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、監査役規程第17条にもとづき、取締役に対し（ア）会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、（イ）重大な法令・定款違反を発見したときの報告義務を求め、また、その他（ウ）毎月の経営状況として重要な事項、（エ）内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、（オ）その他コンプライアンス上重要な事項等重要事項と認知したときはその全ての事項を報告しなければならないものとする。
使用人は、内部通報規程に従い、監査役に対して、上記のうち（ア）・（イ）及び（オ）の事項を認識したときは、報告しなければならないものとする。
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図るとともに、監査役及び監査役会は、監査役規程第13条及び第42条にもとづき、代表取締役、監査法人との定期的な会合をもつものとする。
7. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備・運用・評価を継続的に行うものとする。
8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、反社会的勢力とは関係を持たず、不当な介入に際しては断固排除することを基本的な考えとする。
- また、反社会的勢力排除に向け警察等外部専門機関との連携・通報体制を整備し、有事には組織全体で対応する体制を構築、強化する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に則り各年度において決定された内部監査計画に基づいて、社長直轄の組織である内部監査室が主管し、他部門からも監査担当者を任命のうえ実施しております。

監査手法は、内部監査規程に基づき下記の要領で実施しております。

- （イ）監査計画書の取締役会承認
- （ロ）監査部門に対し内部監査実施通知書を提出
- （ハ）監査報告書の提出
- （ニ）被監査部門に改善指示書を提出
- （ホ）改善報告書の提出

監査役に対しましては、内部監査期間中に状況を報告の上、助言を得ております。また監査終了後は、監査報告書を提出し、問題点の共有化並びに監査役監査に結び付けております。

また、会計監査人に対しても内部監査報告書に基づき問題点の共有化を図っております。

監査役監査としまして、特に法令遵守体制・リスク管理体制・内部統制状況を、月1回の役員との個別ヒアリング・諸会議への出席・諸書類の閲覧等を通じて実施しております。

なお、常勤監査役 池田三春氏は銀行業務に長年携わった経験より財務等に関する豊富な知見を有し、当社において総務・人事・内部監査の業務に従事しておりました。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

なお、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載しておりません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：寺田 勝基、多田 滋和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
会計士補等 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の平成22年6月11日現在の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役 太田信浩氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの移動機開発部担当部長として携帯電話機器に関する専門性と優れた見識を有し、また携帯電話業界の状況にも精通しており、客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能と考えております。独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。

同社は当社の株式を2,840株（所有割合6.00%）を所有しております。同社とは販売取引がありますが、同社との取引は、定型的な取引であり社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役 小形俊二氏は、銀行業務に長年携わられてこられた経験により、財務等に関する豊富な知見を有し客観的な視点から、モニタリングに重点を置いた監査が可能と考えております。独立役員の指定理由として、当社は無借金経営をしており、株式会社池田泉州銀行との取引関係において、意思決定に対して影響を与える取引関係は無いと判断しております。また本人も同行を退職して13年経過しており、独立役員の属性として、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役 津田由紀夫氏は、半導体業界に長年携わられてこられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しておられ客観的な経営監視が可能と考えております。独立役員の指定理由として、当社は株式会社ユーエスシーとの取引関係において、取引額は極めて少なく重要な取引先ではなく、意思決定に対して影響を与える取引関係は無いと判断しています。また本人も同社を退職して2年経過しており、独立役員の属性として、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

小形、津田の各氏とも当社と特別の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、代表取締役を委員長、社内役員等をメンバーとする内部統制委員会を設置しております。同委員会は、内部統制マニュアルに基づきリスク管理活動を網羅的に行っております。

また、コンプライアンスに対する対応策といたしまして各事業部長、グループ長を責任者とする体制を敷き、コンプライアンスマニュアルに基づく法令遵守を徹底しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 （人）
		年額報酬の額	ストックオプション	
取締役 （社外取締役を除く）	80,620	80,620	-	5
監査役 （社外監査役を除く）	10,000	10,000	-	1
社外役員	3,200	3,200	-	3

（注）1．上記には、平成21年6月19日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2．社外取締役1名に対する報酬は支払っておりません。

3．当社は、過去において（平成17年6月22日付与、平成20年6月30日行使期間完了）業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入いたしました。役員の報酬は、委任契約の報酬、提供する職務の対価と考え、現在はインセンティブ付与はしておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、下記のように社内規程に定めております。

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行う。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 55,250千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フェイス	5,000	55,250	継続的な取引関係の維持、発展

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツ等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,162	409,904
売掛金	326,737	528,637
有価証券	800,000	1,000,000
仕掛品	2,728	146,415
繰延税金資産	22,137	33,645
その他	20,776	21,854
貸倒引当金	995	1,647
流動資産合計	1,794,547	2,138,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,074	44,499
減価償却累計額	9,756	8,230
建物(純額)	9,317	36,269
工具、器具及び備品	72,381	82,643
減価償却累計額	50,650	60,644
工具、器具及び備品(純額)	21,731	21,998
機械装置及び運搬具	-	14,253
減価償却累計額	-	2,971
機械装置及び運搬具(純額)	-	11,281
土地	168	168
有形固定資産合計	31,217	69,718
無形固定資産		
のれん	67,991	59,617
ソフトウェア	443,250	345,135
その他	2,434	1,861
無形固定資産合計	513,676	406,614
投資その他の資産		
投資有価証券	34,688	91,519
差入保証金	17,696	-
繰延税金資産	21,641	32,729
その他	7,560	47,582
投資その他の資産合計	81,587	171,831
固定資産合計	626,481	648,164
資産合計	2,421,028	2,786,974

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,230	72,959
未払金	14,167	-
未払法人税等	127,428	153,184
賞与引当金	29,392	35,128
その他	17,652	72,609
流動負債合計	237,871	333,883
固定負債		
リース債務	1,906	1,338
固定負債合計	1,906	1,338
負債合計	239,778	335,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	589,779	842,715
自己株式	69,963	69,963
株主資本合計	2,151,181	2,404,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,079	900
評価・換算差額等合計	6,079	900
少数株主持分	36,148	46,735
純資産合計	2,181,250	2,451,753
負債純資産合計	2,421,028	2,786,974

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,777,225	1,996,272
売上原価	723,006	821,922
売上総利益	1,054,218	1,174,349
販売費及び一般管理費	1. 2 650,158	1. 2 643,935
営業利益	404,060	530,413
営業外収益		
受取利息	6,608	5,065
受取配当金	1,094	-
助成金収入	5,904	5,657
その他	7	2,003
営業外収益合計	13,614	12,726
営業外費用		
支払利息	557	69
株式交付費	463	-
支払手数料	1,374	2,485
営業外費用合計	2,395	2,554
経常利益	415,279	540,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	436	-
特別利益合計	436	-
特別損失		
固定資産除却損	3 20	3 242
投資有価証券売却損	6,166	-
関係会社株式売却損	2,759	-
本社移転費用	-	4 8,008
特別損失合計	8,947	8,250
税金等調整前当期純利益	406,769	532,333
法人税、住民税及び事業税	191,912	233,325
法人税等調整額	14,045	27,375
法人税等合計	177,867	205,949
少数株主利益	6,975	10,586
当期純利益	221,925	315,796

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,250	716,570
当期変動額		
新株の発行	19,320	-
当期変動額合計	19,320	-
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
前期末残高	895,475	914,795
当期変動額		
新株の発行	19,320	-
当期変動額合計	19,320	-
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
前期末残高	405,102	589,779
当期変動額		
剰余金の配当	37,248	62,861
当期純利益	221,925	315,796
当期変動額合計	184,677	252,935
当期末残高	589,779	842,715
自己株式		
前期末残高	-	69,963
当期変動額		
自己株式の取得	69,963	-
当期変動額合計	69,963	-
当期末残高	69,963	69,963
株主資本合計		
前期末残高	1,997,827	2,151,181
当期変動額		
新株の発行	38,640	-
剰余金の配当	37,248	62,861
当期純利益	221,925	315,796
自己株式の取得	69,963	-
当期変動額合計	153,353	252,935
当期末残高	2,151,181	2,404,116

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,096	6,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,017	6,980
当期変動額合計	31,017	6,980
当期末残高	6,079	900
少数株主持分		
前期末残高	37,684	36,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	10,586
当期変動額合計	1,535	10,586
当期末残高	36,148	46,735
純資産合計		
前期末残高	1,998,414	2,181,250
当期変動額		
新株の発行	38,640	-
剰余金の配当	37,248	62,861
当期純利益	221,925	315,796
自己株式の取得	69,963	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,482	17,567
当期変動額合計	182,835	270,502
当期末残高	2,181,250	2,451,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,769	532,333
減価償却費	155,029	250,975
のれん償却額	7,873	8,373
貸倒引当金の増減額（ は減少）	436	652
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,100	5,735
受取利息及び受取配当金	7,702	5,065
支払利息	557	69
有形固定資産除却損	20	242
投資有価証券売却損益（ は益）	6,166	-
関係会社株式売却損益（ は益）	2,759	-
売上債権の増減額（ は増加）	140,023	201,899
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,985	143,690
仕入債務の増減額（ は減少）	107,046	23,728
未払金の増減額（ は減少）	4,444	-
その他	6,100	42,409
小計	614,756	513,865
利息及び配当金の受取額	8,236	5,176
利息の支払額	557	69
法人税等の支払額	141,844	209,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,590	309,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,136	62,960
無形固定資産の取得による支出	457,878	128,643
投資有価証券の取得による支出	6,661	47,877
投資有価証券の売却による収入	168,040	-
子会社株式の取得による支出	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	593	-
その他	6,871	20,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,100	259,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38,362	-
自己株式の取得による支出	70,567	-
配当金の支払額	36,787	62,306
その他	404	552
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,396	62,859
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	92,094	13,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068	1,423,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,423,162	1,409,904

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シンフォニック ㈱ATR-Trek 連結子会社であった㈱インストームは当連結会計年度において当社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ATR-Trek 連結子会社であった㈱シンフォニックを当連結会計年度において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分とのいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） □ その他のプロジェクト 工事完成基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」、「貯蔵品」は、5,728千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「差入保証金」は、その金額が資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金」は38,881千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」は、その金額が負債純資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は27,324千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は10,151千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準 第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第13号 平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
	<p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	借入未実行残高	500,000千円
コミットメントラインの総額	500,000千円						
借入実行残高	-千円						
借入未実行残高	500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>107,492千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>83,726千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,880千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>190,352千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 190,352千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物(建物付属設備) 20千円</p>	役員報酬	107,492千円	給与手当	83,726千円	賞与引当金繰入額	8,880千円	研究開発費	190,352千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>121,650千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>77,469千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,524千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>130,008千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 130,008千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 242千円</p> <p>4 本社移転費用の内容は次のとおりであります。 原状回復費用 941千円 引越関連費用 3,533千円 固定資産除却損 3,114千円 建物(建物付属設備) 固定資産除却損 418千円 工具、器具及び備品</p>	役員報酬	121,650千円	給与手当	77,469千円	賞与引当金繰入額	10,524千円	研究開発費	130,008千円
役員報酬	107,492千円																
給与手当	83,726千円																
賞与引当金繰入額	8,880千円																
研究開発費	190,352千円																
役員報酬	121,650千円																
給与手当	77,469千円																
賞与引当金繰入額	10,524千円																
研究開発費	130,008千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,280	368	-	23,648
合計	23,280	368	-	23,648
自己株式				
普通株式(注)2	-	366	-	366
合計	-	366	-	366

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加368株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,248	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	62,861	利益剰余金	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,648	23,648	-	47,296
合計	23,648	23,648	-	47,296
自己株式				
普通株式(注)2	366	366	-	732
合計	366	366	-	732

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,648株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	62,861	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月18日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 623,162千円	現金及び預金勘定 409,904千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 800,000千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 1,000,000千円
現金及び現金同等物 1,423,162千円	現金及び現金同等物 1,409,904千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであり、その他に含めて表示して おります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,923	6,205	1,718	車両運搬具	3,217	3,056	160
工具、器具及び備品	16,168	5,120	11,048	工具、器具及び備品	16,168	8,353	7,814
合計	24,092	11,325	12,767	合計	19,386	11,410	7,975
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,092千円	1年内			3,520千円
1年超			8,392千円	1年超			4,872千円
合計			13,484千円	合計			8,392千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,876千円	支払リース料			5,927千円
減価償却費相当額			5,444千円	減価償却費相当額			4,792千円
支払利息相当額			983千円	支払利息相当額			505千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は国内譲渡性預金であり、一時的な余資を運用しており、期限を3カ月以内として流動性と安全性を重視しリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち70.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	409,904	409,904	-
(2) 売掛金	528,637		
貸倒引当金(*)	1,647		
	526,990	526,990	-
(3) 有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4) 投資有価証券	91,519	91,519	-
資産計	2,028,414	2,028,414	-
(1) 買掛金	72,959	72,959	-
(2) 未払法人税等	153,184	153,184	-
負債計	226,144	226,144	-

(*) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	409,904	-	-	-
売掛金	528,637	-	-	-
有価証券	1,000,000	-	-	-
合計	1,938,542	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	44,930	34,688	10,241
	合計	44,930	34,688	10,241

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
168,850	-	6,166

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 譲渡性預金	800,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)
その他 譲渡性預金	800,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	55,250	47,877	7,372
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	55,250	47,877	7,372
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	36,269	42,124	5,854
(3) その他	1,000,000	1,000,000	-	
	小計	1,036,269	1,042,124	5,854
	合計	1,091,519	1,090,001	1,517

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社グループは、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 708株
付与日	平成17年6月23日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、または従業員のいずれかの地位にあること。ただし、任期満了による退任その他正当な理由があると取締役会において認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	同上
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	368
権利確定	-
権利行使	368
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	105,000
行使時平均株価 (円)	243,129
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,626千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,961千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,556千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,419千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22,137千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,243千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,162千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,235千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,641千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,626千円	未払事業税	10,961千円	子会社の繰越欠損金	12,419千円	その他	1,549千円	小計	34,556千円	評価性引当額	12,419千円	計	22,137千円	固定資産に係る未実現利益	16,243千円	その他有価証券評価差額金	4,162千円	その他	1,235千円	計	21,641千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,276千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,264千円</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td style="text-align: right;">3,645千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,458千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33,645千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">31,804千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33,346千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">616千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">616千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,729千円</td></tr> </table>	賞与引当金	14,276千円	未払事業税	13,264千円	未払賃借料	3,645千円	その他	2,458千円	計	33,645千円	固定資産に係る未実現利益	31,804千円	その他	1,541千円	計	33,346千円	その他有価証券評価差額金	616千円	計	616千円	繰延税金資産(固定)の純額	32,729千円
賞与引当金	9,626千円																																												
未払事業税	10,961千円																																												
子会社の繰越欠損金	12,419千円																																												
その他	1,549千円																																												
小計	34,556千円																																												
評価性引当額	12,419千円																																												
計	22,137千円																																												
固定資産に係る未実現利益	16,243千円																																												
その他有価証券評価差額金	4,162千円																																												
その他	1,235千円																																												
計	21,641千円																																												
賞与引当金	14,276千円																																												
未払事業税	13,264千円																																												
未払賃借料	3,645千円																																												
その他	2,458千円																																												
計	33,645千円																																												
固定資産に係る未実現利益	31,804千円																																												
その他	1,541千円																																												
計	33,346千円																																												
その他有価証券評価差額金	616千円																																												
計	616千円																																												
繰延税金資産(固定)の純額	32,729千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>研究開発費に関する税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>損金に算入されないのれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.7%	研究開発費に関する税額控除	3.4%	損金に算入されないのれん償却額	0.8%	評価性引当額の増加	3.1%	関係会社株式売却損益	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発費に関する税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>損金に算入されないのれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.6%	研究開発費に関する税額控除	3.0%	損金に算入されないのれん償却額	0.6%	評価性引当額の減少	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%								
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
住民税均等割	0.7%																																												
研究開発費に関する税額控除	3.4%																																												
損金に算入されないのれん償却額	0.8%																																												
評価性引当額の増加	3.1%																																												
関係会社株式売却損益	1.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
住民税均等割	0.6%																																												
研究開発費に関する税額控除	3.0%																																												
損金に算入されないのれん償却額	0.6%																																												
評価性引当額の減少	0.4%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																												

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社シンフォニック(当社の100%子会社)

事業の内容 ソフトウェア開発・設計

ソフトウェア設計手法・構造・ツールの研究開発

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社シンフォニックを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

- (3) 結合後企業の名称

株式会社フュートレック

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く環境変化に伴い、当社の拠点を大阪・東京・福岡とし、人的資産の効率化を図ります。これにより経営環境への迅速な対応、経営資源の集中と選択、経営効率の向上を図るため、株式会社シンフォニックを平成21年12月25日付で吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当社の100%子会社を吸収合併するものであり、連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 92,135.62円	1株当たり純資産額 51,649.71円
1株当たり当期純利益金額 9,451.69円	1株当たり当期純利益金額 6,781.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 46,067.81円
	1株当たり当期純利益金額 4,725.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	221,925	315,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,925	315,796
普通株式の期中平均株式数(株)	23,480	46,564

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,181,250	2,451,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,148	46,735
(うち少数株主持分)	(36,148)	(46,735)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,145,101	2,405,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,282	46,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	552	568	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,906	1,338	-	平成23年~25年
合計	2,459	1,906	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	584	600	153	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	522,806	449,584	433,132	590,749
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	192,699	67,898	85,377	186,358
四半期純利益金額(千円)	109,597	45,736	49,392	111,070
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4,707.38	1,964.46	1,060.75	2,385.33

(注) 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,085	356,416
売掛金	323,406	520,995
有価証券	800,000	1,000,000
仕掛品	2,728	6,533
前払費用	14,090	13,552
繰延税金資産	17,922	27,169
短期貸付金	1 50,000	1 35,000
その他	10,295	11,305
貸倒引当金	970	1,562
流動資産合計	1,707,557	1,969,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,074	44,499
減価償却累計額	9,756	8,230
建物(純額)	9,317	36,269
車両運搬具	-	14,253
減価償却累計額	-	2,971
車両運搬具(純額)	-	11,281
工具、器具及び備品	64,651	70,480
減価償却累計額	47,367	55,072
工具、器具及び備品(純額)	17,284	15,408
土地	168	168
有形固定資産合計	26,769	63,127
無形固定資産		
のれん	-	4,500
ソフトウエア	446,857	386,191
リース資産	-	1,861
無形固定資産合計	446,857	392,552
投資その他の資産		
投資有価証券	34,688	91,519
関係会社株式	182,000	132,000
長期前払費用	123	1,035
差入保証金	17,133	37,881
繰延税金資産	4,883	552
その他	6,500	6,526
投資その他の資産合計	245,329	269,515
固定資産合計	718,956	725,196
資産合計	2,426,514	2,694,606

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 55,772	1 81,536
リース債務	-	568
未払金	13,061	11,228
未払費用	2,358	12,455
未払法人税等	110,696	128,621
未払消費税等	-	31,815
賞与引当金	18,285	28,567
前受収益	77	42
その他	4,973	7,320
流動負債合計	205,224	302,154
固定負債		
リース債務	-	1,338
固定負債合計	-	1,338
負債合計	205,224	303,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金		
資本準備金	914,795	914,795
資本剰余金合計	914,795	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	665,967	828,810
利益剰余金合計	665,967	828,810
自己株式	69,963	69,963
株主資本合計	2,227,369	2,390,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,079	900
評価・換算差額等合計	6,079	900
純資産合計	2,221,289	2,391,113
負債純資産合計	2,426,514	2,694,606

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,641,034	1,964,897
売上原価	764,380	948,337
売上総利益	876,654	1,016,560
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,901	93,820
給与手当	62,348	70,169
賞与	14,171	16,229
賞与引当金繰入額	6,450	10,012
雑給	360	-
通勤費	3,076	3,371
法定福利費	16,256	18,748
福利厚生費	4,311	3,075
広告宣伝費	31,335	32,460
旅費及び交通費	16,330	18,497
事務用消耗品費	5,832	11,338
支払報酬	32,434	39,854
賃借料	17,581	23,278
研究開発費	102,149	83,558
営業支援費	11,045	23,679
貸倒引当金繰入額	-	592
減価償却費	2,014	11,113
のれん償却額	-	125
その他	50,760	57,403
販売費及び一般管理費合計	453,360	517,328
営業利益	423,294	499,231
営業外収益		
受取利息	1,020	910
有価証券利息	6,116	4,906
受取配当金	1,094	-
助成金収入	-	2,357
その他	0	603
営業外収益合計	8,232	8,778
営業外費用		
支払利息	501	22
株式交付費	463	-
支払手数料	1,374	2,485
営業外費用合計	2,339	2,507
経常利益	429,187	505,502

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	417	-
関係会社株式売却益	10,119	-
特別利益合計	10,537	-
特別損失		
固定資産除却損	2 20	2 242
投資有価証券売却損	6,166	-
本社移転費用	-	3 8,008
抱合せ株式消滅差損	-	72,878
特別損失合計	6,187	81,129
税引前当期純利益	433,536	424,372
法人税、住民税及び事業税	172,242	208,364
法人税等調整額	1,416	9,695
法人税等合計	170,825	198,668
当期純利益	262,710	225,704

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	5,259	0.6	5,618	0.5
労務費		191,493	21.8	236,513	22.3
経費		572,142	65.3	683,246	64.5
外注費		108,125	12.3	134,001	12.7
当期総製造費用		877,019	100.0	1,059,380	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,701		2,728	
期首製品たな卸高		-		-	
合計		882,721		1,062,108	
期末仕掛品たな卸高	* 2	2,728		6,533	
他勘定振替高		115,613		107,237	
売上原価		764,380		948,337	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払ライセンス料	321,597	329,268
減価償却費	151,979	247,075
保守料	14,758	5,392
リース料	2,073	2,143

* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	102,149	83,558
ソフトウェア	2,418	-
営業支援費	11,045	23,679

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,250	716,570
当期変動額		
新株の発行	19,320	-
当期変動額合計	19,320	-
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	895,475	914,795
当期変動額		
新株の発行	19,320	-
当期変動額合計	19,320	-
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	440,504	665,967
当期変動額		
剰余金の配当	37,248	62,861
当期純利益	262,710	225,704
当期変動額合計	225,462	162,843
当期末残高	665,967	828,810
自己株式		
前期末残高	-	69,963
当期変動額		
自己株式の取得	69,963	-
当期変動額合計	69,963	-
当期末残高	69,963	69,963
株主資本合計		
前期末残高	2,033,229	2,227,369
当期変動額		
新株の発行	38,640	-
剰余金の配当	37,248	62,861
当期純利益	262,710	225,704
自己株式の取得	69,963	-
当期変動額合計	194,139	162,843
当期末残高	2,227,369	2,390,212

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,096	6,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,017	6,980
当期変動額合計	31,017	6,980
当期末残高	6,079	900
純資産合計		
前期末残高	1,996,133	2,221,289
当期変動額		
新株の発行	38,640	-
剰余金の配当	37,248	62,861
当期純利益	262,710	225,704
自己株式の取得	69,963	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,017	6,980
当期変動額合計	225,156	169,823
当期末残高	2,221,289	2,391,113

【財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>仕掛品： 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん 10年間の定額法により償却を行っております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6.収益及び費用の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他のプロジェクト 工事完成基準</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。		1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
短期貸付金	50,000千円	短期貸付金	35,000千円
流動負債		流動負債	
買掛金	27,323千円	買掛金	43,211千円
		2 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
		コミットメントラインの総額	500,000千円
		借入実行残高	-千円
		借入未実行残高	500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	102,149千円	一般管理費に含まれる研究開発費	83,558千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物(建物付属設備)	20千円	工具、器具及び備品	242千円
		3 本社移転費用の内容は次のとおりであります。	
		原状回復費用	941千円
		引越関連費用	3,533千円
		固定資産除却損	
		建物(建物付属設備)	3,114千円
		固定資産除却損	
		工具、器具及び備品	418千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	366	-	366
合計	-	366	-	366

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	366	366	-	732
合計	366	366	-	732

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、株式分割による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 新規取得リース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,923	6,205	1,718	車両運搬具	3,217	3,056	160
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,909千円 1年超 223千円 合計 2,132千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 223千円 1年超 -千円 合計 223千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,345千円 減価償却費相当額 2,210千円 支払利息相当額 526千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,396千円 減価償却費相当額 1,558千円 支払利息相当額 158千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式132,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,922千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,883千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	7,431千円	未払事業税	9,200千円	その他	1,290千円	計	17,922千円	減価償却超過額等	721千円	その他有価証券評価差額金	4,162千円	計	4,883千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,169千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	11,609千円	未払事業税	10,307千円	未払賃借料	3,123千円	その他	2,129千円	計	27,169千円	減価償却超過額等	1,169千円	計	1,169千円	その他有価証券評価差額金	616千円	計	616千円	計	552千円
賞与引当金	7,431千円																																		
未払事業税	9,200千円																																		
その他	1,290千円																																		
計	17,922千円																																		
減価償却超過額等	721千円																																		
その他有価証券評価差額金	4,162千円																																		
計	4,883千円																																		
賞与引当金	11,609千円																																		
未払事業税	10,307千円																																		
未払賃借料	3,123千円																																		
その他	2,129千円																																		
計	27,169千円																																		
減価償却超過額等	1,169千円																																		
計	1,169千円																																		
その他有価証券評価差額金	616千円																																		
計	616千円																																		
計	552千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.6%	研究開発費に関する税額控除	1.8%	抱合せ株式消滅差損	6.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																		
法定実効税率	40.6%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																		
住民税均等割	0.6%																																		
研究開発費に関する税額控除	1.8%																																		
抱合せ株式消滅差損	6.8%																																		
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																		

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 95,408.02円	1 株当たり純資産額 51,351.11円
1 株当たり当期純利益金額 11,188.71円	1 株当たり当期純利益金額 4,847.19円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	当社は、平成21年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1 株当たり純資産額 47,704.01円
	1 株当たり当期純利益金額 5,594.36円

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	262,710	225,704
普通株式に係る当期純利益 (千円)	262,710	225,704
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,480	46,564

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,221,289	2,391,113
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,221,289	2,391,113
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,282	46,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】（平成22年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)フェイス	5,000	55,250
		小計	5,000	55,250
計			5,000	55,250

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		譲渡性預金	-	1,000,000
		小計	-	1,000,000
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		グローバル債券F （大和証券投資信託委託）	46,769,323	36,269
小計			46,769,323	36,269
計			46,769,323	1,036,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	19,074	33,838	8,412	44,499	8,230	3,771	36,269
車両運搬具	-	14,253	-	14,253	2,971	2,971	11,281
工具、器具及び備品	64,651	8,141	2,312	70,480	55,072	9,175	15,408
土地	168	-	-	168	-	-	168
有形固定資産計	83,894	56,232	10,725	129,402	66,274	15,918	63,127
無形固定資産							
のれん	-	4,625	-	4,625	125	125	4,500
ソフトウェア	959,082	181,319	-	1,140,401	754,210	241,924	386,191
リース資産	-	2,004	-	2,004	143	143	1,861
無形固定資産計	959,082	187,949	-	1,147,031	754,478	242,192	392,552
長期前払費用	6,310	1,145	6,310	1,145	109	202	1,035
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

（注） 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社 内装・電源等工事	26,668千円
ソフトウェア	使いかたナビライセンス	114,000千円
	音声合成エンジン	60,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	970	1,562	-	970	1,562
賞与引当金	18,285	28,567	18,285	-	28,567

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	342
預金	
当座預金	231,262
普通預金	54,554
定期預金	70,005
その他	250
小計	356,074
合計	356,416

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	357,889
NECエレクトロニクス(株)	53,369
パナソニック(株)セミコンダクター社	40,194
(株)デンソー	18,998
オムロン(株)	9,972
その他	40,570
合計	520,995

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
323,406	2,080,930	1,883,342	520,995	78.3	74

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
カード書込作業費	864
受託業務仕掛品	5,669
合計	6,533

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ATR-Trek	43,211
パナソニック(株)セミコンダクター社	25,895
(株)パステルマジック	3,150
(株)タチバナソリューションズプラザ	3,064
エフエクスシステムズ(株)	2,906
その他	3,308
合計	81,536

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第9期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第9期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

事業年度(第9期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第10期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日近畿財務局長に提出

(第10期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日近畿財務局長に提出

(第10期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月10日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年1月20日近畿財務局長に提出

(第10期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュートレックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フュートレックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月1日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュートレックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フュートレックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月1日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。